

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成20年6月20日
【事業年度】	第54期（自平成19年3月21日至平成20年3月20日）
【会社名】	株式会社 植松商会
【英訳名】	Uematsu Shokai Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植松 誠一郎
【本店の所在の場所】	仙台市若林区卸町三丁目7番地の5
【電話番号】	022(232)5171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 神 郁夫
【最寄りの連絡場所】	仙台市若林区卸町三丁目7番地の5
【電話番号】	022(232)5171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 神 郁夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	5,509,494	6,029,149	7,136,999	8,110,452	7,647,418
経常利益金額 (千円)	114,012	187,141	242,887	312,016	286,014
当期純利益金額 (千円)	18,625	51,130	105,619	154,648	153,318
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,017,550	1,017,550	1,017,550	1,017,550	1,017,550
発行済株式総数 (千株)	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680
純資産額 (千円)	2,504,333	2,549,598	2,674,629	2,754,570	2,791,641
総資産額 (千円)	4,119,375	4,058,250	4,498,698	4,567,020	4,658,028
1株当たり純資産額 (円)	539.89	549.60	576.92	594.16	602.25
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3.50 (-)	7.50 (-)	10.00 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.98	8.22	19.97	33.36	33.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.8	62.8	59.5	60.3	59.9
自己資本利益率 (%)	0.75	2.01	3.95	5.70	5.53
株価収益率 (倍)	39.2	40.63	25.24	12.86	8.71
配当性向 (%)	87.93	91.24	50.08	37.47	37.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,799	132,649	298,899	396,442	132,333
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,069	38,641	21,104	30,092	25,757
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,086	16,121	36,000	46,360	61,958
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	644,110	721,996	365,991	685,980	465,930
従業員数 (人)	83	82	92	97	100
[外、平均臨時雇用者数]	[14]	[18]	[15]	[18]	[23]

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。  
2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4. 第51期の1株当たり配当金には、創業55周年記念配当2円50銭を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和30年6月	宮城県仙台市北目町に機械工具の販売を目的として、株式会社植松商会を設立。
昭和34年6月	宮城県仙台市東四番丁に本社を移転。
昭和40年3月	宮城県岩沼市に仙南支店（現 仙南営業所）を新設。
昭和41年5月	宮城県石巻市に石巻出張所（現 石巻営業所）を新設。
昭和44年7月	宮城県仙台市卸町（現 仙台市若林区卸町）に本社を移転。
昭和44年10月	青森県八戸市に八戸営業所を新設。
昭和47年3月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を新設。
昭和49年11月	岩手県北上市に北上事務所（現 北上営業所）を新設。
昭和52年4月	福島県福島市に福島営業所を新設。
昭和54年3月	技術商社を目指して本社に開発課を新設。
昭和55年7月	合理化設備としての「長尺型材自動供給装置」の特許を取得。
昭和56年4月	宮城県古川市（現 宮城県大崎市）に古川出張所（現 古川営業所）を新設。
昭和59年3月	省力化のための「ゼリー状計量物の計量充填法並びにその充填装置」の特許を取得。
昭和60年5月	福島県白河市に白河営業所を新設。
昭和62年4月	岩手県一関市に一関営業所を新設。
昭和63年4月	食品関連分野に販売展開のため本社に開発二課を新設。
平成元年1月	群馬県館林市に群馬営業所を新設。
平成3年11月	当社株式を社団法人日本証券業協会に登録。
平成4年6月	福島県原町市（現 福島県南相馬市）に原町営業所を新設。
平成4年10月	群馬営業所を閉鎖。
平成6年4月	環境関連分野への進出にともない開発部を環境部に改組、環境課（旧開発二課）を新設、営業部門の支援強化のため営業推進部を新設。仕入部及び開発部の開発課・No.1推進部を編入。
平成8年7月	営業推進部を仕入部に改組、開発課を廃止。
平成11年4月	営業本部を新設、営業部・環境部・仕入部に改組、営業部の営業推進課をNO.1推進課に改称。
平成14年4月	八戸支店を八戸営業所と十和田営業所に分割改組。
平成15年4月	海外からの低廉な商品の調達を図るため本社に海外調達部を新設、海外調達課を統括。
平成16年4月	営業部を南・中・北の3ブロック制とし、海外調達部を廃し、営業開発部に統合。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	「支店」の呼称を廃し、「営業所」に統一。また、営業の効率化を図るため八戸営業所と十和田営業所を統合し八戸営業所に改組。
平成18年2月	ISO14001の認証を全社取得。
平成18年4月	栃木県塩谷郡に宇都宮営業所を新設。
平成19年4月	岩手県胆沢郡に一関営業所金ヶ崎出張所を新設。

## 3【事業の内容】

当社は、機械、工具及び産業機械・器具の仕入販売が主な事業であり、東北地区を地盤として行っております。取扱商品は次のとおりであります。

商品群	主要商品
機械	金属工作機械、鍛圧機械、自動プログラミング、製缶・鉄骨機械関連
工具	切削工具、作業工具、測定工具・機器、ツーリング工作用機器、電動工具、空気工具、その他
産機	原動機、油・空圧機器、コンプレッサー、省力化・合理化機器、荷役・搬送機器、溶接機、管工機材、保管機器、環境改善機器、ME機器、化学製品、建機、その他
伝動機器	軸受、伝導機、伝導用品、変・減速機、その他
その他	鋼材、OA機器、食品関連機器、家電品、季節商品、その他

#### 4【関係会社の状況】

当社には関係会社はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成20年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
100(23)	37.9	12.6	4,181,150

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。臨時雇用者は嘱託及びパートタイマーであります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な輸出と企業収益の改善を背景とした民間設備投資に支えられ、景気は緩やかな拡大を続けましたが、期の後半からは米国のサブプライムローン問題を背景とする世界的な金融市場の混乱と原油をはじめ素材価格の高騰、急激な円高などの影響等により、拡大基調に陰りが見られ始めました。

当機械工具業界におきましても、デジタル家電やIT関連で引き続きの増加傾向が見受けられるものの、自動車産業の国内向け需要は停滞傾向にあるほか、活況を呈した工作機械需要についても海外需要を除けば力強さを欠いたものとなりました。

このような景況のもと、当社としては顧客重視を基本に、岩手県金ヶ崎町への拠点進出や技術部創設による海外加工品での差別化戦略の展開をはかるなど、顧客ニーズに重点を置いた営業体制での受注拡大を目指してまいりました。

しかしながら、全般的な受注低迷は避けられず、当事業年度の業績としては、売上高で7,647百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益190百万円（前年同期比13.3%減）、経常利益286百万円（前年同期比8.3%減）、当期純利益は153百万円（前年同期比0.9%減）と減収減益となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末に比べ220百万円減少し、465百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、132百万円の支出（前事業年度は396百万円の収入）となりました。主な要因は、税引前当期純利益で287百万円を計上しましたが、売上債権の増加額411百万円と法人税等の支払額163百万円などが支出要因となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、25百万円の支出（前年同期比14.4%減）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却と取得で取得による支出が21百万円上回ったことと、有形固定資産の取得による支出5百万円などです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、61百万円の支出（前年同期比36.6%増）となりました。主な要因は、前期末配当金の支払57百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出3百万円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

区分	第54期 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	前期比(%)
機械(千円)	808,289	76.4
工具(千円)	1,436,287	105.7
産機(千円)	2,925,997	99.3
伝動機器(千円)	637,494	95.3
その他(千円)	715,578	89.7
計(千円)	6,523,646	95.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

区分	第54期 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	前期比(%)
機械(千円)	939,303	77.6
工具(千円)	1,684,681	104.1
産機(千円)	3,498,358	97.2
伝動機器(千円)	762,280	94.1
その他(千円)	762,796	87.3
合計(千円)	7,647,418	94.3

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第53期 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)		第54期 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東北ヒロセ電機株式会社	1,040,399	12.8	871,592	11.4
合計	1,040,399	12.8	871,592	11.4

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### 企業の社会的責任（CSR）

昨今、企業の不祥事が多発化する状況を背景に、企業活動がもたらす社会への影響力に鑑み、企業の社会的責任への関心は近年ますます高まりつつあります。こうした中にあり、当社では一昨年2月に国際規格「ISO14001」を認証取得し、企業活動の課題である環境保護に取り組んでおりますが、今後もステークホルダーそれぞれの関係をこれまで以上に大切にしていけるためにも、具体的な実効性のある配慮行動をいかに取っていくかが課題であります。

#### 顧客満足度の追求

「お客様第一」の基本姿勢のもと、お客様からの揺ぎ無い信頼を確保するためにも、価格面やサービス体制面はもとより情報提供面でも、いかにユーザーニーズに応え「顧客満足度」を高められるかが、普遍的課題であります。

#### 差別化戦略の展開

新組織体制で創設された技術部が中心となり、これまで当社の実施してきたビジネスモデルを新たな領域に広げること、また当社の販売商品作り・販売方法等にオリジナリティを加えた新たなビジネスモデルを構築して、他社に無い差別化戦略を展開していけるかが、今後の技術商社としての課題であります。

#### 人材確保と育成

人材が最も重要な経営資源と捉えており、優秀な人材の確保と育成が今後の当社の成長戦略には欠かせないと考えております。新規採用社員はもとより管理職を含め社員一人一人の能力を最大限に引き出す職場環境を実現することは企業にとって従来以上に重要になっておりますことから、教育・研修の強化に向けた環境作りや研修制度の充実を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 景気変動リスク

当社は、機械・工具類の専門性を追求しておりますが、一般的に景況の先行指数とされる設備投資動向と密接な関係があります。

従いまして、設備関連需要の下降局面では、当社業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 債権管理リスク

東北4県、関東1県に跨る取引先構成はリスク分散になっておりますが、設備投資に関連する分野での景気の影響を受けやすく、潜在的に与信リスクの可能性を有しております。

従いまして、国内景気の動向によっては、貸倒引当金積み増しの事態が生じる可能性があります。

なお、債権管理においては、より一層信用状態を継続的に把握するなど不良債権の発生防止には万全を期しております。

#### (3) 在庫品リスク

需要の厳しい変化に伴い、商品の短命化、コスト削減に伴う設計変更、リードタイムの短縮、購買方針の変更等により、当社の在庫商品の動きが緩慢になり滞留化することが考えられます。

このことは、在庫処分の処置を講ずることとなり収益性に影響を与える可能性がありますので、当社の在庫管理規程を遵守し滞留在庫の発生防止に努めてまいります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、3,608百万円（前年同期比4.6%増）となり、158百万円増加しました。主なものは、現金及び預金が491百万円（前年同期比30.9%減）となり、220百万円減少しましたが、売掛金で2,213百万円（前年同期比26.8%増）と467百万円増加したことなどによります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,049百万円（前年同期比6.1%減）となり、67百万円減少しました。主なものは、時価評価差額の減少により投資有価証券が536百万円（前年同期比12.3%減）の75百万円減少したことなどによります。

以上の結果、当事業年度末の総資産の残高は4,658百万円（前年同期比2.0%増）となり、91百万円の増加となりました。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、1,783百万円（前年同期比3.7%増）となり、63百万円増加しました。主なものは、買掛金で906百万円（前年同期比14.5%増）となり、114百万円増加したものと、一方で、未払消費税等が7百万円（前年同期比72.1%減）で20百万円減少し、未払法人税等72百万円（前年同期比20.5%減）で18百万円の減少となったことなどによります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、82百万円（前年同期比10.7%減）となり、9百万円減少しました。主なものは、繰延税金負債の減少12百万円などによります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、2,791百万円（前年同期比1.3%増）となり、37百万円増加しました。主なものは、当期純利益の計上により、利益剰余金が607百万円（前年同期比18.6%増）の95百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が58百万円減少したことによります。

この結果、1株当たりの純資産額は602円25銭となり、前事業年度末に比べ8円09銭増加いたしました。

### (3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は7,647百万円(前年同期比5.7%減)で463百万円の減収となりました。売上高を商品別に見ますと、機械は939百万円（前年同期比22.4%減）、産機3,498百万円（前年同期比2.8%減）、伝動機器762百万円（前年同期比5.9%減）、その他でも762百万円（前年同期比12.7%減）と設備投資の低迷を受けいずれも減少となりました、一方で、デジタル家電、IT関連で引き続きの生産活動が堅調に推移し、工具が1,684百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費は887百万円（前年同期比0.1%増）で、前事業年度とほぼ同額となりました。主な要因は、人員増に伴い、給料及び手当、退職給付費用の増加、車輛更新による支払リース料の増加、減価償却費などの増加要因がありましたが、業績低迷による賞与支給額の減少や旅費交通費、研修費など経費節減努力による減少などによるものであります。

営業利益は190百万円（前年同期比13.3%減）で29百万円の減益となりました。

経常利益は286百万円（前年同期比8.3%減）で26百万円の減益となりました。これは、営業外収益において、有価証券利息、受取配当金が増加し営業外収益合計で96百万円（前年同期比2.6%増）の2百万円増加したものであります。

特別損益では、特別利益として投資有価証券売却益3百万円を計上しましたが、特別損失で、投資有価証券売却損、投資有価証券評価損の計上により合計2百万円の発生となりました。

以上の結果、税引前当期純利益287百万円（前年同期比4.5%減）、当期純利益153百万円（前年同期比0.9%減）となり、1百万円の減益となりました。



(4) 市場動向と今後の見通し

今後の見通しにつきましては、サブプライムローン問題から来る実体経済への影響が懸念されるほか、急激な円高進展による輸出の減速や原油価格高騰による素材価格の上昇など予断を許さない状況にありますが、当社としては全社的な新規ユーザーの掘り起こしを行うとともに、多店化戦略としての岩手県宮古地区への新たな営業拠点創設など積極的な営業基盤の拡充をはかり、持続的な企業価値の向上を目指して参りたいと存じます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度は、5百万円の設備投資を実施しました。主なものは、本社事務所改築工事2百万円、本社他の工具器具備品の購入2百万円であります。

なお、当事業年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社は、国内の13ヶ所に営業所、出張所を有しております。  
主要な設備は、以下のとおりであります。

平成20年3月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)	
		建物 (千円)	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (仙台市若林区)	総括業務 施設	24,631	-	-	4,467	11,885 (1,320.99)	-	40,984	31 (4)
仙南営業所 (宮城県岩沼市)	販売設備	12,254	-	-	332	884 (438.20)	-	13,470	9 (2)
盛岡営業所 (岩手県紫波郡矢巾町)	販売設備	14,644	114	-	168	8,462 (984.34)	-	23,390	5 (2)
八戸営業所 (青森県八戸市)	販売設備	38,798	259	-	95	4,195 (813.33)	-	43,349	6 (2)
石巻営業所 (宮城県石巻市)	販売設備	3,660	134	5	38	52,239 (682.99)	-	56,078	5 (1)
北上営業所 (岩手県北上市)	販売設備	9,838	20	-	193	13,211 (1,000.10)	-	23,263	10 (1)
福島営業所 (福島県福島市)	販売設備	2,890	-	-	92	25,672 (497.70)	-	28,654	5 (1)
一関営業所 (岩手県一関市)	販売設備	2,361	27	-	44	13,161 (493.17)	-	15,594	6 (2)
古川営業所 (宮城県大崎市)	販売設備	3,330	-	-	595	42,670 (548.76)	-	46,597	9 (2)
白河営業所 (福島県白河市)	販売設備	15,719	-	-	32	26,821 (480.38)	-	42,573	5 (2)
原町営業所 (福島県南相馬市)	販売設備	476	14	-	120	- (-)	-	611	5 (2)
宇都宮営業所 (栃木県塩谷郡高根沢町)	販売設備	-	-	-	520	- (-)	-	520	3 (1)
金ヶ崎出張所 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)	販売設備	-	-	-	386	- (-)	-	386	1 (-)
名取倉庫 (宮城県名取市)	倉庫	426	-	-	-	- (-)	-	426	- (-)
亀塚寮 (宮城県岩沼市)	社員寮	10,664	-	-	-	666 (330.58)	-	11,330	- (1)
亘理倉庫 (宮城県亘理郡亘理町)	賃貸倉庫	599	-	-	-	18,628 (1,204.39)	-	19,227	- (-)
住宅用地 (仙台市若林区)	賃貸駐車 場	-	-	-	-	8,062 (201.30)	-	8,062	- (-)
保養所用地 (宮城県刈田郡蔵王町)	保養所用 地	-	-	-	-	2,795 (559.00)	-	2,795	- (-)

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

2. 建物の金額には建物付属設備を含んでおります。

3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書してあります。

4. 上記の他主なリース資産は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
I B Mコンピューター(所有権移転外 ファイナンス・リース)	一式	5年間	13,488	40,083
車両運搬具(オペレーティング・リース)	104台	1～5年間	34,890	113,549

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、中期経営計画に基づき景気予測、業界動向、投資効率を総合的に勘案し策定しております。

なお、当事業年度末における重要な設備の新設、除却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,680,000	4,680,000	ジャスダック証券取引所	-
計	4,680,000	4,680,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年8月28日 (注)	-	4,680,000	-	1,017,550	587,000	587,550

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成20年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	7	28	-	-	710	752	-
所有株式数 (単元)	-	330	31	488	-	-	3,823	4,672	8,000
所有株式数の 割合(%)	-	7.06	0.66	10.45	-	-	81.83	100.00	-

(注) 1. 自己株式44,636株は「個人その他」の欄に44単元及び「単元未満株式の状況」の欄に636株を含めて記載して  
おります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、12単元含まれております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成20年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
植松 誠一郎	仙台市太白区	1,456	31.12
(株)七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3 - 20	140	2.99
(株)山善	大阪市西区立売堀二丁目3 - 16	125	2.67
有岡 容子	神戸市西区	115	2.47
小田嶋 正男	仙台市青葉区	112	2.39
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2 - 10	78	1.66
日下 隆	仙台市太白区	64	1.37
植松商会従業員持株会	仙台市若林区卸町三丁目7 - 5	57	1.21
(株)東邦銀行	福島県福島市大町3 - 25	50	1.06
ユアサ商事(株)	東京都中央区日本橋大伝馬町13 - 10	50	1.06
山賀 重義	東京都目黒区	50	1.06
始平堂 弘昌	千葉県美浜区	50	1.06
計	-	2,348	50.19

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 44,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,628,000	4,628	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	4,680,000	-	-
総株主の議決権	-	4,628	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、12,000株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社植松商会	仙台市若林区卸町三丁目7番地の5	44,000	-	44,000	0.9
計	-	44,000	-	44,000	0.9

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	700	245,000
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	44,636	-	44,636	-

## 3【配当政策】

当社は、配当政策につきましては、株主への利益還元維持・向上を念頭に、安定配当に努めることを基本とし、更に長期的な視野に立って安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針を決定しております。

内部留保につきましては、財務体質の強化に努めながら積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えるとともに、新たな成長に繋がる投資などにも充当する考えであります。

また、当社の剰余金の配当は、株主総会の決議による期末配当の年1回を基本方針としておりますが、「取締役会の決議により、毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

以上の方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり普通配当12円50銭を実施することを決定しました。この結果、配当性向は37.8%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月19日 定時株主総会決議	57,942	12.5



#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	198	360 313	526	512	460
最低(円)	69	227 152	305	356	274

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第51期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものとあります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	360	363	359	300	306	312
最低(円)	320	331	288	280	276	274

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		日下 隆	昭和10年8月17日生	昭和29年4月 当社入社 昭和38年5月 取締役 昭和42年4月 取締役営業第二部長 昭和54年4月 常務取締役営業第二部長兼営業企画部長 平成2年4月 常務取締役営業部長 平成6年4月 常務取締役 平成8年11月 常務取締役仙南支店長 平成9年4月 常務取締役 平成9年6月 専務取締役 平成10年4月 代表取締役専務 平成10年6月 代表取締役社長 平成19年6月 取締役会長(現任)	(注)3	64
取締役社長 (代表取締役)		植松 誠一郎	昭和35年5月6日生	昭和58年4月 株式会社山善入社 昭和63年4月 当社入社 平成2年6月 取締役経営企画室長代理 平成3年4月 取締役経営企画室長 平成4年4月 取締役開発部長 平成6年4月 取締役環境部長 平成9年6月 常務取締役環境部長 平成10年6月 代表取締役副社長兼環境部長 平成11年4月 代表取締役副社長兼営業本部長 平成12年4月 代表取締役副社長兼営業本部長兼営業第二部長 平成13年4月 代表取締役副社長兼営業本部長兼営業第二部長兼環境部長 平成14年4月 代表取締役副社長兼営業本部長兼営業第一部長兼環境部長 平成15年4月 代表取締役副社長兼営業本部長 平成19年4月 代表取締役副社長 平成19年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	1,456
常務取締役	営業本部長兼 工作機械販売 部長	椎名 民行	昭和22年11月27日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年4月 古川営業所長 平成13年6月 取締役営業第二部古川営業所長 平成15年4月 取締役営業部副部長兼古川営業所長 平成16年4月 取締役営業部副部長兼中ブロック長兼古川営業所長 平成17年4月 取締役営業部長兼中ブロック長 平成17年6月 常務取締役営業部長兼中ブロック長 平成19年4月 常務取締役営業本部長兼工作機械販売部長(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		菊地 彬夫	昭和21年2月5日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年4月 営業部長 平成6年6月 取締役営業部長 平成12年4月 取締役営業第一部長兼環境部長 平成13年4月 取締役営業第一部長 平成14年4月 取締役営業第二部長 平成15年4月 取締役海外調達部長 平成16年4月 取締役営業開発部長 平成17年4月 取締役(現任)	(注)3	3
取締役	管理部長 兼総務課長	神 郁夫	昭和27年2月28日生	昭和49年4月 株式会社七十七銀行入行 平成15年3月 同行監査部副部長 平成17年3月 当社出向管理部長代理 平成17年6月 取締役管理部長 平成17年9月 取締役管理部長兼総務課長 平成19年3月 当社入社取締役管理部長兼総務課長(現任)	(注)3	-
常勤監査役		齋藤 仁	昭和11年8月8日生	昭和30年4月 株式会社七十七銀行入行 平成2年9月 同行検査部副部長 平成3年4月 当社入社財務課長 平成3年6月 常勤監査役 平成4年6月 取締役管理部長 平成10年6月 常務取締役管理部長 平成17年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	12
監査役		勅使河原 安夫	大正14年9月5日生	昭和26年3月 弁護士開業(現任) 昭和62年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		栗田 国夫	昭和5年6月30日生	昭和29年4月 株式会社徳陽シティ銀行入行 昭和61年3月 株式会社グリーングリーン専務取締役 昭和63年6月 当社取締役 平成7年3月 株式会社グリーングリーン顧問 平成8年9月 本間工業株式会社財務部長 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注)5	10
監査役		中野 節夫	昭和16年9月19日生	昭和40年4月 三菱重工業株式会社入社 平成7年6月 三菱自動車テクノメタル株式会社常勤監査役 平成8年6月 同社 取締役北本工場長 平成10年10月 同社 取締役生産管理部長 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						1,553

(注) 1. 監査役勅使河原安夫、中野節夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 監査役栗田国夫は代表取締役社長植松誠一郎の義父であります。

3. 平成19年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成19年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社では、意思決定機関である取締役会の活性化を図るため、経営を管理監督する機能と一定の業務を執行する機能とに分離する目的で執行役員制度を導入しております。

執行役員は4名で、営業推進部長 遠藤 勉、営業部長 星 陳幸、営業部付部長 笹崎 正明、技術部長 菅野 省一で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい経営環境への迅速かつ的確な対応に向け、また、株主をはじめ取引先や地域社会の信頼確保による企業価値の向上に向け、経営の健全性・透明性を確保出来る経営管理組織の充実・強化に努めております。特に、突発的に発生する危機管理への体制整備には上限がないとの認識に立って真摯に対応する考えであります。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は4名（うち2名は社外監査役）で構成されております。取締役会は、5名で構成され社外取締役は選任しておりません。執行役員制度を導入しており、現在4名の執行役員がおります。

なお、当社の取締役の員数は8名以内とする旨を定款で定めております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### a．取締役会

取締役会は、業務進捗状況のチェックや情報の共有を目的とした原則週1回の役員会を実施しておりますが、定款並びに取締役会規定に定められた重要事項の決定や経営戦略の決定等に際しては、機能的に取締役会に置き換えております。

また、必要に応じた随時開催もしておりますことから、経営の意思決定が迅速な体制にあります。

##### b．執行役員制度

本制度により、業務執行の責任の明確化が図られることとなり、取締役会の管理統制のもと執行役員は取締役会が決定した方針に添った迅速な業務執行を行っております。

なお、執行役員（4名）は、月1回の部長会議のほか経営会議メンバーとして参画しております。

##### c．経営会議

経営会議を毎月開催し、経営上の意思決定のスピード化、現場状況の把握と問題解決の迅速化により、目標達成のための体制整備を図っております。これは経営方針の確認、現状課題の認識など共通の意識を持つ機会を目的として、この中で法令順守等企業倫理の確立と内部統制強化についても徹底すべく意識の向上を図っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

##### a．内部監査

内部監査は、内部監査室1名を配置し「業務マニュアル」を中心に管理システムや業務全般にわたり規程遵守状況を点検すると同時に、特命事項である売掛債権回収状況及び在庫管理状況の監査を定期的に行っており、業務の制度アップを図っております。

また、リスクの発生防止の観点から事前対応の意識の指導と体制整備を行っております。

##### b．監査役監査

監査役監査については、常勤監査役は取締役会のほか経営会議・幹部会議等社内の重要な会議には全て出席し、適切な経営判断がなされているかの視野に立って取締役の業務全般についても違法性がないか厳正な監視を行っております。

また、経営監視機能の強化を図るべく、各部門に向き業務の適法性・効率性等の監査を実施しております。

なお、内部監査室及び会計監査人と密接な連携を保つことにより、監査の実効性と効率性の向上をめざしております。

#### 会計監査の状況

会計監査は、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、尾町雅文氏及び橋本俊光氏であり、それぞれの継続監査年数は尾町雅文氏が1年、橋本俊光氏が3年であります。当期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等2名及びその他1名であります。

なお、同監査法人との間には、特別な利害関係はなく諸規則に則り適正に実施されております。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は弁護士 1 名を含む 2 名であり、当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外取締役は選任していません。

(4) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬

社内取締役を支払った報酬	5 名	56,245千円
監査役を支払った報酬	4 名	12,600千円
(うち社外監査役)	( 2 名 )	( 2,200千円 )
合計	9 名	68,845千円

(注) 1 . 当事業年度におきましては社外取締役及び使用人兼務取締役はおりません。

2 . 上記支給額には、平成20年 6 月19日開催の第54回定時株主総会決議に基づく、役員賞与13,000千円、社内取締役 5 名10,000千円、監査役 4 名3,000千円(うち社外監査役 2 名1,000千円)が含まれております。

監査報酬

監査法人トーマツと締結した公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬は、11,000千円であり、上記以外の業務(非監査業務)に基づく報酬の内容は、財務報告に係る内部統制の評価作業に関する専門的助言業務を依頼し、994千円の報酬を支払っております。

(5) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第 5 項の規定により、取締役会の決議によって毎年 9 月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(6) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第53期事業年度（自平成18年3月21日 至平成19年3月20日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第54期事業年度（自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第53期事業年度（自平成18年3月21日 至平成19年3月20日）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第54期事業年度（自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月20日)		当事業年度 (平成20年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			711,102		491,065
2.受取手形	4		696,734		640,447
3.売掛金			1,745,948		2,213,800
4.商品			247,462		202,077
5.前渡金			1,835		10,590
6.前払費用			1,088		863
7.繰延税金資産			23,974		22,926
8.未収収益			1,597		5,765
9.従業員短期貸付金			12,476		13,424
10.未収入金			8,479		8,483
11.その他			774		1,054
12.貸倒引当金			1,690		2,110
流動資産合計			3,449,784	75.5	3,608,388
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		398,412		400,797	
減価償却累計額		252,538	145,874	260,501	140,296
2.構築物		4,206		4,206	
減価償却累計額		3,527	679	3,636	570
3.車両運搬具		110		110	
減価償却累計額		104	5	104	5
4.器具及び備品		53,473		56,359	
減価償却累計額		46,086	7,387	49,271	7,088
5.土地			229,357		229,357
有形固定資産合計			383,304	8.4	377,318
(2)無形固定資産					
1.電話加入権			4,323		4,323
2.施設利用権			141		130
3.ソフトウェア			19,950		15,750
無形固定資産合計			24,415	0.5	20,204

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月20日)		当事業年度 (平成20年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	1				
1. 投資有価証券		611,882		536,783	
2. 出資金		14,720		14,720	
3. 従業員長期貸付金		10,868		9,173	
4. 破産更生債権等		11,703		9,010	
5. 繰延税金資産		-		30,851	
6. 差入保証金・敷金		40,464		31,563	
7. 保険積立金		2,117		2,117	
8. 長期前払費用		1,966		1,102	
9. その他		21,950		21,950	
10. 貸倒引当金		6,155		5,155	
投資その他の資産合計	709,516	15.6	652,116	14.0	
固定資産合計	1,117,235	24.5	1,049,639	22.5	
資産合計	4,567,020	100.0	4,658,028	100.0	



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月20日)		当事業年度 (平成20年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形		690,755		673,559	
2. 買掛金		791,653		906,449	
3. 未払金		63,233		70,260	
4. 未払費用		9,274		8,677	
5. 未払法人税等		91,602		72,816	
6. 未払消費税等		28,505		7,955	
7. 前受金		1,312		9,292	
8. 預り金		5		6	
9. 賞与引当金		23,200		21,400	
10. 役員賞与引当金		20,000		13,000	
流動負債合計		1,719,543	37.7	1,783,417	38.3
固定負債					
1. 退職給付引当金		60,862		68,535	
2. 繰延税金負債		12,516		-	
3. 長期未払金		19,527		14,433	
固定負債合計		92,906	2.0	82,969	1.8
負債合計		1,812,449	39.7	1,866,386	40.1
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		1,017,550	22.3	1,017,550	21.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		587,550		587,550	
(2) その他資本剰余金		587,085		587,085	
資本剰余金合計		1,174,635	25.7	1,174,635	25.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		42,664		42,664	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		252,000		332,000	
繰越利益剰余金		217,775		233,142	
利益剰余金合計		512,439	11.2	607,807	13.0
4. 自己株式		6,633	0.1	6,878	0.1
株主資本合計		2,697,991	59.1	2,793,114	60.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		56,578	1.2	1,473	0.0
評価・換算差額等合計		56,578	1.2	1,473	0.0
純資産合計		2,754,570	60.3	2,791,641	59.9
負債純資産合計		4,567,020	100.0	4,658,028	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)			当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			8,110,452	100.0		7,647,418	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		420,465			247,462		
2. 当期商品仕入高		6,830,604			6,523,646		
合計		7,251,069			6,771,109		
3. 他勘定振替高	1	349			132		
4. 商品期末たな卸高		247,462	7,003,257	86.4	202,077	6,568,899	85.9
売上総利益			1,107,195	13.6		1,078,519	14.1
販売費及び一般管理費	1,2		887,007	10.9		887,662	11.6
営業利益			220,188	2.7		190,857	2.5
営業外収益							
1. 受取利息		1,242			1,524		
2. 有価証券利息		14,474			16,241		
3. 受取配当金		2,541			6,552		
4. 仕入割引		72,958			68,057		
5. 為替差益		-			368		
6. 雑収入		2,810	94,027	1.1	3,739	96,483	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		1,002			1,117		
2. 手形売却損		110			-		
3. 売上割引		212			209		
4. 為替差損		872	2,198	0.0	-	1,326	0.0
経常利益			312,016	3.8		286,014	3.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)			当事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		4,139			3,300		
2. 投資有価証券償還益		750	4,889	0.1	-	3,300	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	506			-		
2. 投資有価証券売却損		10,069			1,850		
3. 投資有価証券償還損		500			-		
4. 投資有価証券評価損		-			372		
5. 減損損失	4	5,355	16,430	0.2	-	2,222	0.0
税引前当期純利益			300,476	3.7		287,092	3.7
法人税、住民税及び事業税		131,888			136,735		
法人税等調整額		13,939	145,827	1.8	2,961	133,774	1.7
当期純利益			154,648	1.9		153,318	2.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月20日 残高 (千円)	1,017,550	587,550	587,085	42,664	202,000	172,487	6,633	2,602,703	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注)					50,000	50,000		-	
剰余金の配当(注)						46,360		46,360	
役員賞与(注)						13,000		13,000	
当期純利益						154,648		154,648	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	50,000	45,287	-	95,287	
平成19年3月20日 残高 (千円)	1,017,550	587,550	587,085	42,664	252,000	217,775	6,633	2,697,991	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月20日 残高 (千円)	71,925	71,925	2,674,629
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			46,360
役員賞与(注)			13,000
当期純利益			154,648
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	15,346	15,346	15,346
事業年度中の変動額合計 (千円)	15,346	15,346	79,941
平成19年3月20日 残高 (千円)	56,578	56,578	2,754,570

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月20日 残高 (千円)	1,017,550	587,550	587,085	42,664	252,000	217,775	6,633	2,697,991	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					80,000	80,000		-	
剰余金の配当						57,950		57,950	
当期純利益						153,318		153,318	
自己株式の取得							245	245	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								-	

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	80,000	15,367	245	95,122	
平成20年3月20日 残高 (千円)	1,017,550	587,550	587,085	42,664	332,000	233,142	6,878	2,793,114	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月20日 残高 (千円)	56,578	56,578	2,754,570
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立		-	-
剰余金の配当		-	57,950
当期純利益		-	153,318
自己株式の取得		-	245
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	58,051	58,051	58,051
事業年度中の変動額合計 (千円)	58,051	58,051	37,070
平成20年3月20日 残高 (千円)	1,473	1,473	2,791,641

## 【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		300,476	287,092
減価償却費		12,612	15,467
賞与引当金の減少額		12,620	1,800
役員賞与引当金の増減( )額		20,000	7,000
退職給付引当金の増加額		339	7,673
貸倒引当金の増減( )額		810	580
受取利息及び受取配当金		18,258	24,318
投資有価証券売却益		4,139	3,300
投資有価証券償還益		750	-
投資有価証券売却損		10,069	1,850
投資有価証券償還損		500	-
投資有価証券評価損		-	372
支払利息		1,002	1,117
有形固定資産除却損		506	-
減損損失		5,355	-
売上債権の増( )減額		41,240	411,565
たな卸資産の減少額		173,002	45,384
仕入債務の増減( )額		38,536	88,845
未払消費税等の増減( )額		24,898	20,550
その他流動資産の増( )減額		1,230	204
その他流動負債の増減( )額		7,831	20,849
長期営業債権の減少額		1,527	12,457
役員賞与の支払額		13,000	-
小計		498,436	11,791
利息及び配当金の受取額		20,414	20,282
利息の支払額		1,002	1,117
法人税等の支払額		121,405	163,291
営業活動によるキャッシュ・フロー		396,442	132,333

		前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		16,488	5,271
投資有価証券の取得による支出		211,827	323,533
投資有価証券の売却による収入		97,954	302,300
投資有価証券の償還による収入		100,000	-
貸付けによる支出		7,500	4,470
貸付金の回収による収入		7,769	5,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		30,092	25,757
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		-	245
ファイナンス・リース債務の返済による支出		-	3,762
配当金の支払額		46,360	57,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		46,360	61,958
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減( )額		319,988	220,049
現金及び現金同等物の期首残高		365,991	685,980
現金及び現金同等物の期末残高		685,980	465,930

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>商品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10年～50年 器具及び備品 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10年～50年 器具及び備品 5年～15年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が5,355千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,754,570千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月20日)	当事業年度 (平成20年3月20日)
1. 差入保証金の代用として供している定期預金 16,000千円	1. 差入保証金の代用として供している定期預金 16,000千円
2.	2. 債務保証 従業員の銀行借入金に対して保証を行っております。 従業員 1名 2,727千円
3. 受取手形裏書譲渡高 331,633千円	3. 受取手形裏書譲渡高 297,553千円
4.	4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 30,126千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)	当事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 349千円 計 349	1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 132千円 計 132
2. 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 48,414千円 給料手当・賞与 423,395 法定福利費 62,875 賞与引当金繰入額 23,200 役員賞与引当金繰入額 20,000 退職給付費用 12,165 減価償却費 12,612 支払リース料 46,074 旅費交通費 24,182 貸倒引当金繰入額 810	2. 販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 55,845千円 給料手当・賞与 405,459 法定福利費 62,206 賞与引当金繰入額 21,400 役員賞与引当金繰入額 13,000 退職給付費用 23,333 減価償却費 15,467 支払リース料 50,510 旅費交通費 21,997 貸倒引当金繰入額 429
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 477千円 器具及び備品 28 計 506	3.

前事業年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)	当事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)						
<p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県刈田郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>管理会計上の区分（主として営業所）を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については当該資産単独でグルーピングしており、また、本社等の土地、建物、営業所との関係が明確でない資産については全体の共用資産としております。</p> <p>その結果、遊休資産である保養用地が帳簿価額に対する市場価格が著しく下落したため5,355千円の減損損失を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は重要性が低いため固定資産税評価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	宮城県刈田郡	4.
用途	種類	場所					
遊休資産	土地	宮城県刈田郡					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年 3月21日 至平成19年 3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,680,000	-	-	4,680,000
合計	4,680,000	-	-	4,680,000
自己株式				
普通株式	43,936	-	-	43,936
合計	43,936	-	-	43,936

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月16日 定時株主総会	普通株式	46,360	10.0	平成18年 3月20日	平成18年 6月16日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月19日 定時株主総会	普通株式	57,950	利益剰余金	12.5	平成19年 3月20日	平成19年 6月19日

当事業年度(自平成19年 3月21日 至平成20年 3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	4,680,000	-	-	4,680,000
合計	4,680,000	-	-	4,680,000
自己株式				
普通株式	43,936	700	-	44,636
合計	43,936	700	-	44,636

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加700株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	57,950	12.5	平成19年3月20日	平成19年6月19日

### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	57,942	利益剰余金	12.5	平成20年3月20日	平成20年6月20日

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年3月20日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年3月20日現在)
現金及び預金 711,102千円	現金及び預金 491,065千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,122	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,134
現金及び現金同等物 685,980	現金及び現金同等物 465,930
2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、21,000千円であります。	2.

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)				当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	35,303	16,971	18,332	器具及び備品	38,187	14,354	23,833
ソフトウェア	9,450	5,024	4,425	ソフトウェア	15,450	7,214	8,235
合計	44,753	21,995	22,758	合計	53,637	21,568	32,068
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			10,611千円	1年内			11,170千円
1年超			13,835	1年超			21,412
合計			24,446	合計			32,583
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			10,611千円	支払リース料			11,508千円
減価償却費相当額			9,856千円	減価償却費相当額			10,693千円
支払利息相当額			912千円	支払利息相当額			772千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			29,565千円	1年内			36,211千円
1年超			61,691	1年超			77,338
合計			91,256	合計			113,549

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成19年3月20日)			当事業年度(平成20年3月20日)		
		取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	100,609	196,711	96,102	92,360	116,620	24,259
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	100,609	196,711	96,102	92,360	116,620	24,259
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	489	288	201	20,301	17,889	2,411
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	101,000	100,030	970	111,597	87,270	24,327
	小計	101,489	100,318	1,171	131,899	105,159	26,739
	合計	202,098	297,029	94,931	224,259	221,779	2,479

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について372千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)			当事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
97,954	4,139	10,069	302,300	3,300	1,850

3 時価のない主な有価証券の内容

種類	前事業年度(平成19年3月20日)	当事業年度(平成20年3月20日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	15,653	15,653
非上場外国債券	299,200	299,350

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前事業年度(平成19年3月20日)				当事業年度(平成20年3月20日)			
	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券								
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-

種類	前事業年度（平成19年3月20日）				当事業年度（平成20年3月20日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
(2)社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	299,200	-	-	-	299,350
2.その他	-	-	100,030	-	-	-	-	-
合計	-	-	100,030	299,200	-	-	-	299,350

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成18年3月21日 至平成19年3月20日）及び当事業年度（自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度 （平成19年3月20日）	当事業年度 （平成20年3月20日）
1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しております。
2 退職給付債務及びその内訳  (1)退職給付債務（千円） 163,362 (2)年金資産残高（千円） 102,500 <hr/> (3)退職給付引当金（千円） 60,862	2 退職給付債務及びその内訳  (1)退職給付債務（千円） 157,773 (2)年金資産残高（千円） 89,237 <hr/> (3)退職給付引当金（千円） 68,535
3 退職給付費用の内訳  (1)勤務費用（千円） 12,165 <hr/> (2)退職給付費用（千円） 12,165	3 退職給付費用の内訳  (1)勤務費用（千円） 23,333 <hr/> (2)退職給付費用（千円） 23,333
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありません。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありません。
5 退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。	5 退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。



( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成19年3月20日)	当事業年度 (平成20年3月20日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,267千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,372千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">1,918千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">7,415千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,974千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,588千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,163千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,944千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,593千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,289千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">12,453千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,810千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">38,352千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,352千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,458千円</td> </tr> </table>	商品評価損否認	5,267千円	賞与引当金損金算入限度超過額	9,372千円	未払社会保険料否認	1,918千円	未払事業税否認	7,415千円	計	23,974千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	24,588千円	減損損失	2,163千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,944千円	その他	1,593千円	計	38,289千円		12,453千円		49,810千円	その他有価証券評価差額金	38,352千円	計	38,352千円		11,458千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">6,326千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">8,688千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">1,604千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">6,307千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,926千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">27,825千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,174千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,590千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,006千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,769千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,366千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">12,515千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53,778千円</td> </tr> </table>	商品評価損否認	6,326千円	賞与引当金否認	8,688千円	未払社会保険料否認	1,604千円	未払事業税否認	6,307千円	計	22,926千円	退職給付引当金否認	27,825千円	減損損失	2,174千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,590千円	その他有価証券評価差額金	1,006千円	その他	1,769千円	計	43,366千円		12,515千円		53,778千円
商品評価損否認	5,267千円																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	9,372千円																																																								
未払社会保険料否認	1,918千円																																																								
未払事業税否認	7,415千円																																																								
計	23,974千円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	24,588千円																																																								
減損損失	2,163千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,944千円																																																								
その他	1,593千円																																																								
計	38,289千円																																																								
	12,453千円																																																								
	49,810千円																																																								
その他有価証券評価差額金	38,352千円																																																								
計	38,352千円																																																								
	11,458千円																																																								
商品評価損否認	6,326千円																																																								
賞与引当金否認	8,688千円																																																								
未払社会保険料否認	1,604千円																																																								
未払事業税否認	6,307千円																																																								
計	22,926千円																																																								
退職給付引当金否認	27,825千円																																																								
減損損失	2,174千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,590千円																																																								
その他有価証券評価差額金	1,006千円																																																								
その他	1,769千円																																																								
計	43,366千円																																																								
	12,515千円																																																								
	53,778千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税等均等割額	2.6%	役員賞与引当金	2.7%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税等均等割額	2.8%	役員賞与引当金	1.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																								
住民税等均等割額	2.6%																																																								
役員賞与引当金	2.7%																																																								
その他	1.3%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%																																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																								
住民税等均等割額	2.8%																																																								
役員賞与引当金	1.8%																																																								
その他	0.2%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																																																								

( 持分法損益等 )

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成18年3月21日 至平成19年3月20日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）  
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成18年3月21日 至平成19年3月20日）		当事業年度 （自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）	
1株当たり純資産額	594円16銭	1株当たり純資産額	602円25銭
1株当たり当期純利益金額	33円36銭	1株当たり当期純利益金額	33円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成18年3月21日 至平成19年3月20日）	当事業年度 （自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）
当期純利益（千円）	154,648	153,318
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	154,648	153,318
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,636	4,635

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)椿本チェーン	93,595	53,442
		(株)日伝	10,400	26,104
		(株)山善	75,119	24,188
		トラスコ中山(株)	3,900	5,553
		(株)テクノプラザみやぎ	100	5,000
		(株)共立	22,985	4,711
		(株)R D Vシステムズ	94	4,700
		N T N(株)	6,774	4,477
		オーエスジー(株)	3,429	4,046
		(株)七十七銀行	5,000	2,760
		その他(17銘柄)	30,072	15,178
小計		251,468	150,163	
計		251,468	150,163	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ早期償還条件付ユーロ円建債N O.12656	100,000	100,000
		オーストラリア・コモンウェルス銀行早期償還条件付ユーロ円建債	100,000	100,000
		ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ早期償還条件付ユーロ円建債N O.6842	50,000	50,000
		オーストラリア・コモンウェルス銀行早期償還条件付ユーロ円建債	50,000	49,350
		小計	300,000	299,350
計		300,000	299,350	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		ノムラ・オールインワン・ファンド	100,000,000
計		100,000,000	87,270

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	398,412	2,385	-	400,797	260,501	7,962	140,296
構築物	4,206	-	-	4,206	3,636	108	570
車両運搬具	110	-	-	110	104	-	5
器具及び備品	53,473	2,886	-	56,359	49,271	3,185	7,088
土地	229,357	-	-	229,357	-	-	229,357
有形固定資産計	685,560	5,271	-	690,832	313,513	11,256	377,318
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	4,323	-	-	4,323
施設利用権	-	-	-	327	196	10	130
ソフトウェア	-	-	-	21,000	5,250	4,200	15,750
無形固定資産計	-	-	-	25,650	5,446	4,210	20,204
長期前払費用	-	-	-	1,966	863	863	1,102

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,845	2,227	1,010	1,797	7,265
賞与引当金	23,200	21,400	23,200	-	21,400
役員賞与引当金	20,000	13,000	20,000	-	13,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	859
銀行預金	
当座預金	163,684
普通預金	21,428
定期預金	305,092
小計	490,205
合計	491,065

## 2) 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日ピス岩手	96,902
(株)ササキコーポレーション	84,560
テクマン工業(株)	68,095
日本ピストンリング(株)	47,022
(株)日ピス福島製造所	43,756
その他	300,108
合計	640,447

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	154,371
5月 "	182,739
6月 "	140,839
7月 "	92,716
8月 "	54,421
9月以降満期	15,359
合計	640,447

## 3) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東北ヒロセ電機(株)	450,452
(株)ケーヒン	171,106
住友ゴム工業(株)	114,889
日本オートマチックマシン機(株)	94,615
YKK AP(株)	75,819

相手先	金額(千円)
その他	1,306,915
合計	2,213,800

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
1,745,948	8,029,789	7,561,937	2,213,800	77.4	90.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
機械	129
工具	73,182
産機	54,572
伝動機器	63,242
その他	10,951
合計	202,077

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
杉本商事(株)	37,316
トークシステム(株)	28,304
(株)ミットヨ	23,304
(株)サカイ	21,071
(株)T A I Y O	19,431
その他	544,132
合計	673,559

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成20年4月満期	154,840
5月 "	158,809
6月 "	145,134
7月 "	103,033

満期日	金額(千円)
8月 "	111,741
合計	673,559

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)山善	222,318
(株)森精機製作所	79,456
(株)日伝	41,555
(株)N A I T O	41,442
トラスコ中山(株)	33,608
その他	488,068
合計	906,449

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月20日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料 1. 喪失登録 1件につき 550円 2. 喪失登録株券 1件につき 550円
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 広告掲載URL <a href="http://www.uem-net.co.jp">http://www.uem-net.co.jp</a>
株主に対する特典	なし



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自平成18年3月21日 至平成19年3月20日）平成19年6月20日東北財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第54期中）（自平成19年3月21日 至平成19年9月20日）平成19年12月17日東北財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成19年6月21日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月19日

株式会社植松商会

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 烏野 仁 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本 俊光 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植松商会の平成18年3月21日から平成19年3月20日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植松商会の平成19年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し計算書類を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社植松商会

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植松商会の平成19年3月21日から平成20年3月20日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植松商会の平成20年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。